

施策評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1 施策の名称・めざす姿

施策名	065	公共交通の利便性の向上			
総合計画	基本目標	人を魅了するにぎわいと活力のあるまち（都市基盤・産業）		主担当部課名	都市整備部 計画課
	基本施策	03	公共交通の利便性の向上		
めざす姿	鉄道やバスなどの公共交通の利便性や関連施設の整備が向上し、市民誰もが円滑に移動を行えます。				

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	143,323,000	154,269,000	147,135,000			
国庫支出金	0	0	0			
都支出金	0	0	0			
市債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	143,323,000	154,269,000	147,135,000			
予算現額	143,323,000	154,269,000	0			
決算額	132,578,000	148,574,000	0			
国庫支出金	0	0	0			
都支出金	0	0	0			
市債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	132,578,000	148,574,000	0			
執行率	92.5	96.3	0.0			
(人件費)						
職員数	2.09	0.37	0.00			
職員人件費	16,072,321	2,881,301	0			
嘱託員数	0.00	0.00	0.00			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	186,423	49,842	0			
総コスト	148,836,744	151,505,143	0			

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				R 3年度 目標値
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	
公共交通機関が利用しやすいと感じている市民の割合 (%)	64.3	実績	67.5	-	-	-	65
	%	達成率	103.8	0.0	0.0	0.0	
コミュニティバスの年間利用者数 (人)	2,089,813	実績	2,132,938	-	-	-	2,150,000
	人	達成率	99.2	0.0	0.0	0.0	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析

公共交通機関が利用しやすいと感じている市民の割合及びコミュニティバス利用者数は増加傾向にある。

4 施策の進ちょく状況

	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちょくしている			
達成できている点	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通機関の利便性向上を図るため、東京都や鉄道事業者、バス事業者に対し要望を行った。 コミュニティバス検討会議の検討内容に基づき、路線変更等を実施した。 			
達成できていない点	<ul style="list-style-type: none"> 停留所の新設など未実施の案について、コミュニティバス検討会議の報告書に基づき、実施に向けて調整を継続する。 			

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果

- ・鉄道駅のエレベーターなどの整備によるバリアフリー対応率及びだれでもトイレの設置駅の割合については、鉄道事業者の協力により目標値を達成した。
- ・多摩都市モノレール事業については、多摩自立都市圏の形成を図る上で重要な公共交通網の根幹をなすもので、多摩センター駅から上北台駅間が開業し、構想路線全線の早期事業化が望まれている。
- ・JR中央線三鷹駅立川駅間連続立体交差事業については、平成7年11月の事業認可、平成11年3月の仮線工事着手以降事業が進められ、平成22年11月に全区間が高架化しており、側道整備等を行っている。
- ・複々線化事業については、早期事業化が望まれている。
- ・コミュニティバスについては、平成20年3月に押立町・朝日町循環、平成22年3月に南町・四谷循環四谷6丁目ルートを開設した。平成23年8月には、南町・四谷循環よつや苑西ルートを四谷1丁目に延伸するとともに、四谷6丁目ルートとの重複路線の解消を行った。また、平成24年4月より押立町・朝日町循環の30分間隔での運行を開始した。また、平成26年から平成30年にかけて、コミュニティバス検討会議（検討協議会）を開催し、検討結果に基づき路線変更やICカード精算の導入を行った。

今後の課題、状況や市民ニーズの変化

- ・多摩都市モノレール事業及びJR中央線複々線化事業については、関係機関における事業に必要な財源の確保が課題である。
- ・コミュニティバスについては、コミュニティバス検討会議（検討協議会）からの報告書に基づき、更なる利便性の向上や社会状況の変化に対応していく必要がある。
- ・少子高齢社会において持続可能なまちづくりを進めるため、公共交通ネットワークの在り方が重大な課題である。

今後の展開

- ・多摩都市モノレール事業及びJR中央線複々線化事業については、関係市と連携を図り、関係機関に対して、事業の促進について引き続き要請行動を実施する。
- ・コミュニティバスについては、コミュニティバス検討会議（検討協議会）からの報告内容を適切な時期に市政に反映することを目指し、更なる利便性の向上や社会状況の変化への対応を継続して行っていく。
- ・持続可能な公共交通ネットワークの形成を図るため、地域公共交通網形成計画の策定を進めていく。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
コミュニティバス運行補助事業	コミュニティバス運行事業費補助金の交付	コミュニティバス運行事業費補助金の交付	コミュニティバス運行事業費補助金の交付	コミュニティバス運行事業費補助金の交付
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
生活環境部 地域安全対策課	運行事業者の京王バス中央株式会社へ補助金を交付した。			
事業種別	コミュニティバス検討会議から報告書を受領し、本会議は完結した。			
主要な事務事業				
4か年事業費計(単位:千円)				
	252			
鉄道等整備要請事業	第二四半期 陳情行動 三鷹・立川間立体化複々線 促進協議会総会 多摩地域都市モノレール等 建設促進協議会総会	第二四半期 陳情行動 三鷹・立川間立体化複々線 促進協議会総会 多摩地域都市モノレール等 建設促進協議会総会	第二四半期 陳情行動 三鷹・立川間立体化複々線 促進協議会総会 多摩地域都市モノレール等 建設促進協議会総会	第二四半期 陳情行動 三鷹・立川間立体化複々線 促進協議会総会 多摩地域都市モノレール等 建設促進協議会総会
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
都市整備部 計画課	東京都や鉄道事業者、バス事業者に対し、市民や議会からの意見・要望を踏まえ陳情を行った。			
事業種別				
主要な事務事業				
4か年事業費計(単位:千円)				
	554,804			
	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
事業種別				
4か年事業費計(単位:千円)				

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。
また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H30年度		H31年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 コミュニティバス運行補助事業	30		154,206,000	148,511,000	147,072,000	コミュニティバス運行事業者に対する補助金の交付、検討会議の運営	B	1
2 鉄道等整備要請事業	30		63,000	63,000	63,000	鉄道やバスなどの利便性の向上や関連施設の整備について、関係機関に要望する。	B	1
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合計			154,269,000	148,574,000	147,135,000			